

# 「令和臨調」専門部会 スタンスペーパー

## 第1部会「統治構造」

統治機構をめぐっては、平成時代から政治改革や行政改革等が行われ、候補者本位の利益誘導政治から政党・政策本位の政権交代可能な政治などが追求されてきたが、政党のガバナンスや二院制のあり方などの手つかずの課題、政府・与党関係、政治家と官僚の関係、国会審議のあり方などの多くの課題を抱え、政治改革は未だ途上である。また、熟議民主政治やデジタル・デモクラシーなど民主政を補強する新しいアイデアも生まれつつある。

統治構造部会では、人口減少等の山積する国内課題、ネット社会の進展やデジタル化など加速化するコミュニケーション手段や社会環境変化、冷戦崩壊以来の歴史的激動期を迎えつつある国際情勢等、転換期に直面しているわが国の現状と解決が求められている諸課題に対応しうる、令和時代の統治機構のあり方について検討を行い、日本の民主主義の基盤の再構築に関し国民的合意形成をめざす。

その一環として、当部会では、平成デモクラシーの基本的コンセプトを堅持しつつ、平成時代に行われた諸改革を検証し、これまで未着手であった課題、取り組まれつつも必ずしも成果を得られなかった課題、制度運用の是正などの解決が求められる諸課題について検討を行い、これらの課題に取り組むための超党派基盤の形成に努力し、政治改革のさらなる深化をめざす。

### 検討課題（例）

- 改革の理念
- 政党（政府・与党関係、政策形成、党組織、人材等含む）
- 政治家のあり方、働き方など
- 二院制（両院関係・定数較差問題・選挙制度・参議院改革等を含む）
- 国会審議のあり方（DXを含む）
- 官僚制（政・官関係、官僚の働き方など）
- 国・地方関係
- 政治・行政と専門性（独立行政機関・審議会など。司法を含む）
- 若年層や女性の政治参画促進
- 民主政を補強する熟議やデジタル・デモクラシー等の新たな取り組み
- その他

## 第2部会「財政・社会保障」

「財政・社会保障」部会の最終的な目的は、数世代先の未来を見通して、持続可能なかたちで社会経済を維持するために、政策形成に関する議論の土台を明らかにし、超党派での共通認識を作ることである。

財政をめぐっては、持続的な社会を実現するために緊縮的に運営するべきか、それとも、いまは拡張的に運営して成長の果実によって将来の財政再建を目指すべきか、などの異なる政策意見があり、合意が難しい面が大きい。しかし少子高齢化や働き方の多様化を踏まえ、明確な時間軸に沿って必要な政策を念頭に置けば、共有すべきいくつかの重要なポイントが考えられるので、それらの点を共通の理解とすることを当面の目的とする。

たとえば次の点について共通認識を得るべく議論する。

- ① 現状認識について、日本経済が長期停滞の傾向にあること、所得や資産の格差が世界的に拡大傾向にあること、経済活動が気候変動を引き起こしていること。これらの現状を踏まえ、持続可能な資本主義システムを追求すべきであること。
- ② 財政運営について、将来世代のニーズを十分に考慮すべきであり、政策の優先順位を明確にして全体最適化を図るべきこと。特に社会保障関係費については、一人一人の状況に応じた公正な支出と負担の実現を目指すべきこと。また、数十年単位の中長期的な財政の推移について、正しい「見通し」を国民が共有すべきであること。
- ③ 財政・社会保障に関する以下のような論点について議論を進める：中長期的な予算と実績の管理、市場による国債への評価の現状と展望、超高齢化や感染症危機への対応も見据えた中長期的な社会保障制度（特に医療・介護・年金）の展望、少子化への対応のあり方など。

### 第3部会「国土構想」

「国土構想」部会が追求するのは、令和にふさわしい新たな国土構想の哲学とその実現に向けての方策である。人口増加を前提とし、開発発展などハード面に重きを置いたかつての国土構想と異なり、人口減少と超高齢化の進む現在、求められているのは、日本の国土を活用し、一人ひとり異なる生き方や働き方、暮らしを可能にするための、人々のネットワークを中心とするソフト面に比重を置いた国土構想である。

デジタル化と脱炭素化、自然災害の多発化・激甚化という人類的課題に向き合い、さらにポストコロナ社会を展望するなかで、一人ひとりの個人が主体的で主体的な生き方を選択し、それぞれの地域の自然や環境と共生するために何が必要か。どうすれば多様な豊かさを実感できるか。リアルとバーチャルを組み合わせた新たな日本の未来像を考えたい。

まずは新たな国土構想の哲学について、若い世代を含め、多様な人々との対話も行いながら、検討を深める。その上で、導かれた哲学をベースに、魅力ある個性的な地域の発展へとつなげるために以下のようなテーマを取り上げた。

- ① 国境や地域を超えて、多様な人々が出会い、相互に刺激を得て成長していくための仕組みづくりと、行政と企業、NPOと大学などが連携するネットワークの構築。移民問題を含め、新たな地域の担い手の構想（交流とネットワーク）。
- ② 資源循環的で持続可能な地域社会の現代化。先端的な科学と結びついた現代的な農業、漁業、林業、牧畜業による地域への貢献。デジタル化による製造業、サービス業の再構築と新たな国際戦略（環境と産業）。
- ③ 個人が複数の地域と関わり、所属し、政治参加することを可能にする新たな制度構想。国と地域の役割分担の見直しと、自治体のガバナンスや民主主義のあり方の再検討（制度改革）。

これらの点について、さまざまな立場を超えた、共通の認識を構築していきたい。